

漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和6年7月15日発行
毎月1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
発行人 高吉晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7
ワンピン神田ビル2階
電話 東京(6206)0066
ホームページ http://www.gyokou.or.jp/
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

第24回 日韓漁港漁村漁場技術交流会議開催

第24回 韓日漁村・漁港・漁場 技術交流会議



日韓両国の参加者

大きいものがあ
る。しかし、韓国
の水産業と漁村
の危機は日々経
つにつれて大き
くなっている。
低出生率による
人口減少は本
格化しており、
都市・農村に比
べて深刻な漁村
の高齢化と漁家
人口の減少によ
り漁村は消滅危
機に直面してい
る。

このような漁
村の危機を克服
し、新しい活力
を吹き込むため
に韓国政府は関
係省庁合同で
「漁村・沿岸活力引き上
げ方策」を用意し、漁村
の定住条件の改善、所得
向上、漁村人材の流入な
どための関連政策を展
開し進めている。政府政
策に合わせて、韓国漁村
漁港公団は、漁村の定住
条件を改善するため、漁
村新活力増進基金、漁村
・漁港再生事業を通じた
経済・生活サポートフォ
ームの造成、快適な漁村
インフラ拡充に取り組ん
でいる。

また、漁村の所得向上
のために漁村体験育成村
の支援体制の整備、漁村
ワーケーションの整備、漁
村特産品の開発を積極
的に支援している。
漁村の人材流入のため
に公団が確保した既存養
殖場を新規人材に賃貸
し、賃料や養殖技術教育
など初期定着を支援する
養殖場賃貸事業を本格化
している。

韓国と同様、日本でも
水産業と漁村消滅危機
に対応するために様々な
政策事業を推進してい
る。特に、全国漁港漁場協
会では日本の水産業と漁村
の実態を広く知らせ、水
産業の現場の難しさや漁
業者の生き生きとした声
を伝えるために、漁港漁場
講習会、研究発表会等を
開催し、日本の水産庁と
の関係、友情で結ばれてい
る。このように漁村関係の中
から、技術的な情報交換
を促進し、それぞれの漁
村の発展を図ろうというこ
とで、1997年にこの技術交流

議が誕生した。昨年の東京に続き、本日(15日)に24
回目の会議が開催される
ことを非常に喜ばしく思
う。両国は世界有数の水産
国であり、水産業、漁村
は消費者に安全・安心で
良質な水産物を安定的に
供給するだけでなく、自然
環境の保全、海の安全・
安心の確保、地域経済の
発展に多面的に重要な
役割を果たしている。
しかしながら、近年は
地球規模での環境の変
化、水産資源の減少、災
害の激化、人口減少や
高齢化など厳しい環境に
ある。このような状況を
支える漁村の健全な発展
のために両国は緊密に協
力していくことが必要。
そのひとつとして、基盤
である漁港、漁場、漁村
の整備について、両国の
関係者が技術交流を深め
るとは極めて有意義で
あり、これからもお互い
の立場を尊重し、未水く
続けていきたいと考えて
いる。

韓国で意見交換と現地視察を実施

今回のテーマである
「漁村消滅危機に対応す
るための漁村漁港整備」
の発表が行われた。
① 韓国 「漁村沿岸の
活力を高める方策」発表
者：韓国海洋水産部漁村
養殖政策課書記官 辛哲
鎔
② 日本 「令和6年能
登半島地震について」発
表者：水産庁漁港漁場整
備部整備課課長補佐 浜
崎宏正
③ 韓国 「漁村漁港の
再生推進方策」発表者：
韓国漁村漁港公団理事
業総括室長 李鍾旭
④ 日本 「日本におけ
る漁業の推進について」
発表者：水産庁漁港漁場
整備部計画利用調整課
長 加藤健太郎
⑤ 韓国 「帰漁村村政
策の推進状況」発表者：
韓国漁村漁港公団理事業
総括室長 李鍾旭
⑥ 日本 「漁村振興の
取り組み」発表者：
水産庁漁港漁場整備部
整備課長補佐 浜崎宏正

【参加者(敬称略)】
【主賓(韓国側)】
韓国漁村漁港公団理事
長 洪鍾旭(団長)、同団
理事 李世平、同漁村
海洋本部本部長 羅承
鎮、同漁港本部本部長
全漢英、同漁港本部本
部長 高貞弼(前)
同非常任理事 崔聖賢
同再生事業総括室長
李鍾旭(発表者)、同水
産庁整備課長 李鍾旭
漁村公団理事 李鍾旭
【現地視察】
【2日】
会議終了後、木浦水産
食品支援センター、木浦
水産業協同組合、高下島
港
【3日】
早朝5時から木浦水産
業協同組合の委託販売所
にて朝の視察、菊洞港
(写真)、梧桐島

第24回韓日漁港漁場漁
村技術交流会議が、6月
27日(木)韓国木浦市の
ホテル現代バイラハン木
浦において韓国漁村漁港
公団主催により開催され、
日韓の漁港漁場関係
者約80名が参加した。
会議には、日本側から
高吉晋吾公益社団法人全
国漁港漁場協会会長を団
長として、水産庁、漁港
漁場関係団体、民間企業
等から10名が参加した。
韓国側は洪鍾旭(ホン
ジョンウ) 韓国漁村漁
港公団理事長をはじめ、
韓国海洋水産部、韓国漁
村漁港公団等が出席し
た。
この交流会議は、平成
9年3月に第1回を東京



菊洞港での視察の様子

漁港友の会 第50回定期総会開催



和やかに記念撮影に臨む参加者

漁港友の会(高吉晋吾
代表世話人)は、7月1
日(月)KKRホテル東
京において来賓の田中郁
也水産庁漁港漁場整備部

敏世話の司会を進めら
れ、先ず、昨年の総会以
降、大熊元明氏、西裕司
氏、大熊元明氏、西裕司
氏に対して黙祷を捧げ
た。続いて、高吉代表世
話人からの挨拶が行われ
た。田中部長からは、能
登半島地震による漁港の
被害状況と復興・復興へ
の対応策、漁港振興を
目的に漁港の用途拡大や
活用事業制度を盛り込ん
だ改正漁港法が4月に施
行されたことなどの最近
の水産業の動きについて
の説明を兼ねた報告祝辞
があった。また、新たに
入会された池田博氏、
高田昌司氏の紹介、新規
名誉会員になられた橋
正紀氏、金子親義氏、船
越健氏、柳瀬和氏の紹
介、米寿を迎えられた小
川清氏、喜寿を迎えられ
た大塚敏任氏、木田三
弘氏、熊本秀樹氏、染床康
弘氏、田中潤児氏、平尾
友孝氏、澤澤博氏、松永
務氏の紹介等が行われ
た。
その後、高吉代表世話
人が議長を務める議事
に渡邊浩吉、整備課長も参
加し盛況のうちに表彰状
の中締めにより終了し
た。
なお、来年は7月7日
(月)に開催の予定。

九州地区漁港漁場協議会を対馬市で開催

令和6年度九州地区漁港漁場協議会が7月4日対馬市の「対馬グランドホテル」において、九州沖縄8県の漁港漁場協会の代表者及び来賓など34名が出席して開催された。

冒頭、幹事協会の吉田誠長が挨拶を行い、九州各地で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスク



九州地区漁港漁場協議会の様子

への対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。

このように九州各地で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。

協会の活動や今後の九州地区の漁業の発展に貢献していただくことを期待し、引き続きの協力をよろしくお願いいたします。

このように九州各地で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。

関東・東海地区漁港漁場協議会を小田原市で開催



関東・東海地区漁港漁場協議会の様子

令和6年度関東・東海地区漁港漁場協議会が7月10日神奈川県小田原市の「ミネカ小田原」において開催され、茨城、千葉の6県及び東京都、山梨県の関係者40名が参加した。

冒頭、高橋伸人神奈川県水産振興促進協会会長(神奈川県水産協会の代表者)が挨拶を行い、関東・東海地区の漁業の現状や課題について述べ、関係者の協力によって、持続可能な水産業を確立する必要があることを述べた。

このように関東・東海地区で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。



東北太平洋漁港ブロック協議会の様子

令和6年度東北太平洋漁港ブロック協議会が7月10日盛岡市の「ホテルメトロポリタン盛岡」において開催され、青森、岩手、宮城、福島、秋田の5県及び山形県の関係者120名が参加した。

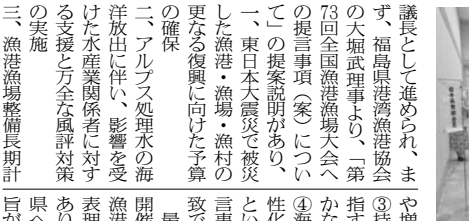
冒頭、幹事協会の大井誠治岩手県漁港漁場協会会長が挨拶を行い、東北太平洋地域の漁業の現状や課題について述べ、関係者の協力によって、持続可能な水産業を確立する必要があることを述べた。

このように東北太平洋地域で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。

令和6年度東北太平洋漁港ブロック協議会が7月10日盛岡市の「ホテルメトロポリタン盛岡」において開催され、青森、岩手、宮城、福島、秋田の5県及び山形県の関係者120名が参加した。

冒頭、幹事協会の大井誠治岩手県漁港漁場協会会長が挨拶を行い、東北太平洋地域の漁業の現状や課題について述べ、関係者の協力によって、持続可能な水産業を確立する必要があることを述べた。

このように東北太平洋地域で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。



北海道漁港漁場協議会 創立70周年記念大会の様子

北海道漁港漁場協議会(会長 高橋良典)は、7月10日札幌市の「札幌コンベンションセンター」において、創立70周年記念大会を開催した。

冒頭、高橋良典会長が挨拶を行い、北海道の漁業の現状や課題について述べ、関係者の協力によって、持続可能な水産業を確立する必要があることを述べた。

このように北海道で発生した大雨で被害を受けた被災者に対し、水産資源の減少、高齢化や生産力の低下など、大変厳しい状況が続いている。これに適切に対処し、将来にわたって持続可能な水産業を確立するためには、令和4年3月策定の第5次漁港漁場整備長期計画に基づき、水産業の成長産業化や災害リスクへの対応強化等に向け、新たな取組を推進していただくように、地方的な整備を促すことが必要である。

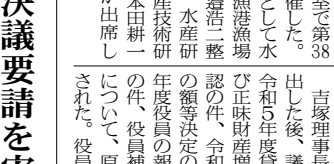
第38回定時総会を開催 水産土木建設技術センター



挨拶する吉塚理事長

(一社)水産土木建設技術センター(吉塚靖浩理事長)は、7月10日午後1時30分から、都内のコンベンションセンターで第38回定時総会を開催した。

決議要請を実施 北海道漁港漁場協会



北海道漁港漁場協会(会長 高橋良典)は、7月10日札幌市において、決議要請を実施した。

水産庁長官に面会 森水産庁長官



森水産庁長官に面会した。森水産庁長官は、7月10日札幌市において、森水産庁長官と面会した。

令和6年度定時総会開催

福岡県漁港漁場協会

（社）福岡県漁港漁場協会（会長・佐藤政俊）福岡県漁業協同組合連合会代表理事会長は、6月24日午後2時から福岡市の「福岡県中小企業振興センター」において、令和6年度定時総会を開催した。

冒頭、佐藤会長は「令和6年度予算の一般会計合計が1909億円で、昨年12月に成立した令和5年度補正予算の1261億円を加えると3170億円となり、6年連続で3000億円を超えた。国の動きとしては、



福岡県協会の総会の様子

北九州市の芳川和宏水産課長を議長に指名し、令和5年度事業報告及び収支決算、令和6年度の一般会費案、視察案について審議し、いずれも提案とおり承認された。また報告事項として、令和6年度事業計画及び収支予算等について事務局より説明があった。

第76回通常総会を開催

香川県漁港協会



香川県協会の総会の様子

計画課長から「海業の推進による漁村の活性化に資する講演があり、盛会のうちに終了した。」

計画課長から「海業の推進による漁村の活性化に資する講演があり、盛会のうちに終了した。」

香川県漁港協会（会長・大山茂樹さきさき市長）は、7月2日午後1時55分より、高松市のホテル冒頭、大山会長が「令和5年度事業報告及び収支決算について、令和6年度事業計画及び収支予算等について事務局より説明があった。」

香川県漁港協会（会長・大山茂樹さきさき市長）は、7月2日午後1時55分より、高松市のホテル冒頭、大山会長が「令和5年度事業報告及び収支決算について、令和6年度事業計画及び収支予算等について事務局より説明があった。」

令和6年度通常総会を開催

島根県漁港漁場協会

島根県漁港漁場協会（会長・久保田章市浜田市長）は、6月25日、松江市の「松江エクセルホテル東急」において、令和6年度通常総会を開催した。久保田会長が「昨年10月に開催された第72回全国漁港漁場大会には、本県からも24名が参加した。大会後には、漁業を支える漁港漁場の整備に必要な財源の確保に

島根県漁港漁場協会（会長・久保田章市浜田市長）は、6月25日、松江市の「松江エクセルホテル東急」において、令和6年度通常総会を開催した。久保田会長が「昨年10月に開催された第72回全国漁港漁場大会には、本県からも24名が参加した。大会後には、漁業を支える漁港漁場の整備に必要な財源の確保に

島根県漁港漁場協会（会長・久保田章市浜田市長）は、6月25日、松江市の「松江エクセルホテル東急」において、令和6年度通常総会を開催した。久保田会長が「昨年10月に開催された第72回全国漁港漁場大会には、本県からも24名が参加した。大会後には、漁業を支える漁港漁場の整備に必要な財源の確保に

第74回通常総会を開催

三重県漁港漁場協会

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、6月25日、三重県労働者福祉会館（津市）において、第74回通常総会を開催した。

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、6月25日、三重県労働者福祉会館（津市）において、第74回通常総会を開催した。

三重県漁港漁場協会（会長・前葉泰幸津市長）は、6月25日、三重県労働者福祉会館（津市）において、第74回通常総会を開催した。

第76回通常総会を開催

和歌山漁港漁場協会



和歌山県協会の総会の様子

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市市長）は、7月5日（金）午後1時より、和歌山市のアパローム紀の国ホールにおいて、第76回通常総会を開催した。冒頭、望月会長の挨拶に続き、来賓の渡邊浩二水産庁漁港整備部整備課長、花田祥一和歌山県漁業課長、和歌山県漁業課長から「海業の推進について」と題して講演が行われ、盛のうちに終了した。

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市市長）は、7月5日（金）午後1時より、和歌山市のアパローム紀の国ホールにおいて、第76回通常総会を開催した。冒頭、望月会長の挨拶に続き、来賓の渡邊浩二水産庁漁港整備部整備課長、花田祥一和歌山県漁業課長、和歌山県漁業課長から「海業の推進について」と題して講演が行われ、盛のうちに終了した。

第17回定時総会を開催

長崎県漁港漁場協会

（社）長崎県漁港漁場協会（会長・比田勝尚喜対馬市長）は、6月28日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において、第17回定時総会を開催した。

（社）長崎県漁港漁場協会（会長・比田勝尚喜対馬市長）は、6月28日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において、第17回定時総会を開催した。



長崎県協会の総会の様子

長崎県漁港漁場協会（会長・比田勝尚喜対馬市長）は、6月28日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において、第17回定時総会を開催した。

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市市長）は、7月5日（金）午後1時より、和歌山市のアパローム紀の国ホールにおいて、第76回通常総会を開催した。冒頭、望月会長の挨拶に続き、来賓の渡邊浩二水産庁漁港整備部整備課長、花田祥一和歌山県漁業課長、和歌山県漁業課長から「海業の推進について」と題して講演が行われ、盛のうちに終了した。

第58回漁港漁場研修会開催



愛媛県協会の研修会の様子

この研修会は、漁港漁場の整備事業の円滑な推進を図るため、県市町漁港課・水産課の協力を得て毎年実施し、

愛媛県漁港漁場協会(会長・中畑保一県議員)は9月21日(金)、松山市内の愛媛県水産会館において、県市町の漁港漁場担当職員等34名の出席による、第58回漁港漁場研修会を開催した。

漁港漁場事業研修会を開催

兵庫県漁港漁場協会

兵庫県漁港漁場協会(会長・浜上勇人香美町長)は、6月14日(金)、県水産漁港課との共催で兵庫県水産会館において、県及び協会会員(市町、漁業協同組合等)51名の参加を得て、漁港漁場事業研修会を開催した。



熱心に聴講する参加者

令和6年度通常総会を開催

神奈川県水産振興促進協会



挨拶する高橋会長

神奈川県水産振興促進協会(会長・高橋征人神奈川県漁業協同組合連合会会長)は、7月8日午後3時から横浜市中区の万国橋会議センターにお

「水産庁漁港漁場整備部計画課 海産推進制度検討チーム 内田智防災計画」
▽能登半島地震の被災状況と復旧・復興に向けた取り組み…(社)水産土木建設技術センター 吉塚浩治理事長
また、県の担当者から水産基盤の整備について▽水産基盤供給整備機能保全事業について▽設計積算統一事項及び積算基準の概要・改訂について▽会計実地検査等について▽水産環境整備等について▽漁港整備の方針について▽海岸事業災害及び災害復旧事業等について▽漁港に係る施設の財産処分の申請について

第23回通常総会を開催

愛知県漁港漁場協会



愛知県協会の総会の様子

減災対策が喫緊の課題となっており、他にも漁獲量の減少や高齢化等の課題があるが、国はこの4月に漁港整備法を改正施行し、海産の推進による漁村の活性化を図る方針を打ち出しており、こうした新しい施策

愛知県漁港漁場協会(会長・石黒和彦南知多町長)は、7月4日(木)午前11時から名古屋市の「アリス愛知」において第23回通常総会を開催した。

そのほかにも「漁港情報クラウドシステム」「漁港調査事業の調査結果」の講演があり、出席者は熱心に聴講し、活発な質疑等もあり有意義な研修となった。

また、講義内容及び講師は次の通り。
①フルカーボンの概要と取組事例
兵庫県立農林水産技術センター研究員 梶原憲太郎
②漁港情報クラウドシステム(漁港台帳の電子化)について

第11回定時総会を開催

漁港漁場新技術研究会



挨拶する会長

刻も古い復旧・復興が待たれている。当研究会としても、水産の不振を抑制しつつ、主として技術の面から手力で協力して参り、一般社団法人化から10年が経過し、少しずつ体制の強化を図って課題を把握し、背景などを把握して、将来にわたる新しい社会のニーズに

いて令和6年度通常総会を開催した。高橋会長が「本県の水産業の情勢を見れば黒潮大蛇行や海水温上昇などにより磯根資源の減少や回遊性魚類の不漁などが引き起こされ漁業経営を直撃している。一方、最近の漁港整備事業には流通機能の強化や養殖地点の整備、施設の災害対策など多様な事業が掲げられて

いる。当協会としても会員の皆様からの意見、要望を伺いながら、本県の事情に合った漁港漁場の整備が進められるよう関係機関に働きかけてまいりたい」と挨拶した。続いて、来賓の井上剛司神奈川県環境農政局農水産部長、高島昌吾(公社)全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

続いて、鶴岡俊行専務理事(神奈川県漁業協同組合)は、総会を終了し、総会後、議事に入った。議長として、令和5年度事業報告、収支決算(案)の承認について、令和6年度事業計画(案)の承認について、任期満了に伴う役員(案)の承認について、田中邦平理事が高島晋吾会長の祝辞を代読し、

長は「貴研究会からは、いち早く能登半島の漁港の復旧に関する提案を頂いたことにお礼を申し上げます。5月は、貴研究会にご協力いただきながら、有識者による能登半島漁港地域復旧復興技術検討会(国)として設置され、被災バスターに参り、被災地を訪問し、経度で世界測地系へ変更された当時の苦労話などについて復旧方法、手順等について検討を進め、7月中にのりまめ、県が設置した復興協議会へ提出する予定である。連絡先は、漁港課専門部会へ。水産庁の担当班との意見交換を通して、貴研究会の連携を図りながら、技術開発の方向性を具体的に水産課の実現を図って参りたい」と述べた。

令和6年度は、昨年度に引き続き、漁港漁場漁村に関する技術の研究・開発・応用・普及・技術に関する講演などの開催、技術・マニュアルなどの作成、民間技術の確認審査評価事業の継続等、漁港漁場整備期計画や技術開発の方向性を示した課題解決に積極的に取り組んでいきたい。総会終了後、元海上保安庁副部長、前大分県漁業協同組合長 GEBCCO(世界の海

も活用しながら、本協会一丸となって、漁港の整備と漁村の振興に取り組みが必要であると考えており、皆様方には本協会の活動について、この場でお話しし、協力をお願い申し上げます。挨拶し、続いて来賓の森田正博(公社)全国漁港漁場協会専務理事が高島晋吾会長の祝辞を代読し、

た後、議事に入った。議長として、令和5年度事業報告、収支決算(案)の承認について、令和6年度事業計画(案)の承認について、任期満了に伴う役員(案)の承認について、田中邦平理事が高島晋吾会長の祝辞を代読し、

底地形図の作成と海底地形の標準化を行う国際プロジェクト)指導委員会委員長の谷伸氏が「漁業・漁港漁場と海底地形の関わりと海底地形と日々の暮らしがどう関わり、被災がどう関わり」と題して講演を行った。

谷氏は、日本の緯度・経度が世界測地系へ変更された当時の苦労話などについて復旧方法、手順等について検討を進め、7月中にのりまめ、県が設置した復興協議会へ提出する予定である。連絡先は、漁港課専門部会へ。水産庁の担当班との意見交換を通して、貴研究会の連携を図りながら、技術開発の方向性を具体的に水産課の実現を図って参りたい」と述べた。

入者である地方公共団体の建設を譲渡してきた。平成17年度より、NTT-A型事業に参入する事業は、NTT-A型事業を最後に、平成18年度をもって終了した。その後、事業資金の償還を促進できたが、令和6年3月をもって、全て

の償還が完了し、同連合会の目的であったNTT-A型事業に参入する事業は、NTT-A型事業を最後に、平成18年度をもって終了した。その後、事業資金の償還を促進できたが、令和6年3月をもって、全て

日本が、地震が発生しやすい環境下にあることを示した。次に、海底地形は、積載量増量のための船舶の大型化に対応するため、水深を深まる津波の伝播速度抑制のため、海底ケーブルを海底に据えなければならないため、海底地形の把握が重要である。また、海底地形との離岸流の発生箇所を予測できると、熱気床はプレートが引き起こすこと、隆起と海底地形の形成、隆起と海底地形の形成は好漁場である閉鎖湾を形成すること、グリーンランド沖などからの沈み込みで始まる海洋循環の深層水が海底地形によって表面に旅立ち、プレートの動きなどについて解説し、改めて

水産庁人事異動
五月一日付
調整班担当: 防犯課課長 佐藤 隆彦
漁村企画班担当: 倉見休 隆彦
七月一日付
計画課課長補佐: 利用調整班担当: 防犯課課長 佐藤 隆彦
調整班担当: 防犯課課長 佐藤 隆彦
調整班担当: 防犯課課長 佐藤 隆彦

事務所移転
漁港漁場協会
(一社)大分県漁業協同組合
協同組合代表
FAX: 097-537-1171 (大分県漁業協同組合総務部)
E-mail: gyoukou@f-cc.co.jp
事務所担当者
大分県漁業協同組合専務理事 本庄新
大分県漁業協同組合専務理事 野田良夫
大分県漁業協同組合専務理事 野田良夫
大分県漁業協同組合専務理事 野田良夫

の償還が完了し、同連合会の目的であったNTT-A型事業に参入する事業は、NTT-A型事業を最後に、平成18年度をもって終了した。その後、事業資金の償還を促進できたが、令和6年3月をもって、全て